

令和8年度 第2回 射水市行財政改革推進会議 議事録

- 1 開催日時 令和8年8月7日（金） 午前9時～午前10時30分
 - 2 開催場所 射水市役所 会議室401
 - 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
塩見会長、春山副会長、池田委員、上野委員、門田委員、長井委員、町野委員、三宅委員
 - (2) 当局
市長、副市長、教育長
事務局：企画管理部長、企画管理部次長、DX推進課長、財政課長、DX推進課長補佐、行革推進係長、行革推進係員
 - 4 欠席者 委員：田中委員
 - 5 傍聴者等 報道機関2名
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事
第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和8年度改訂版（案）について
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料1 第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和8年度改訂版（案）
 - 資料2 取組個票新旧対照表
 - 資料3 集中改革プラン進捗状況報告書の記載の見直しについて
 - 資料4 射水市行財政改革推進会議委員名簿
-

第5次射水市行財政改革集中改革プラン令和8年度改訂版（案）について

委員：

・取組番号16「ビジネス支援センターによる創業支援・経営支援の推進」について、創業支援事業補助金の利用件数が実際に創業した件数と捉えて良いか。補助金を得られなかった相談件数や、既存事業者からの相談件数についても知りたい。

事務局：

・創業支援事業補助金は、商工会議所や商工会の特定創業支援事業（創業塾）を受講した方が申請対象であり、創業したい方や創業後間もない方が利用した件数として捉えていただきたい。射水市ビジネス支援センターSwitchIMIZUの相談件数は、令和7年4月創設後、令和7年度の相談件数は、延べ224件、そのうち起業・創業相談が45件である。令和8年度6月現在の相談件数は、延べ186件である。

委員：

・今回の資料を拝見し、様々な事業の進捗や効率化に期待を感じている。
・数値目標について質問する。例えば、取組番号20「アグリテックバレー推進サポートセンターによる農業者支援」の数値目標「市が認定する「認定新規就農者」（累計）」について、目標値6名がどのように設定されているのか、そのプロセスを教えてください。

事務局：

・目標設定は、市の総合計画や個別の活動計画から引用しているケースが多い。取組番号20「アグリテックバレー推進サポートセンターによる農業者支援」の目標値も総合計画から引用しており、計画期間が一致しない場合は集中改革プランの期間に合わせて目標設定している。

会長：

・総合計画の目標設定方法についても気になるところである。達成可能な範囲で、かつ少し努力すれば達成できるような水準で設定されているのか。

委員：

・取組番号1「市政出前講座の充実」について、市民が求める内容となっていないとの指摘があるが、自身のNP0活動経験を踏まえて、コロナ禍以降、小規模な出前講座が市民に喜ばれている。カウント方法を厳しくせず、様々な形で利用できる環境を整備することが重要であり、それがまちづくりの大きな姿勢につながると思う。

会長：

・市民出前講座の施策に対する意見として受け止めた。指標だけでなく、参加者の満足度や広がりなど、多角的にモニタリングする必要があるのではないか。

事務局：

・市民出前講座の指標は実施数であるが、講座終了後にはアンケートを実施しており、令和7年度は参加者の100%が「大変良かった」「良かった」と回答し、内容については高く評価されている。ニーズの変化に対応するため毎年内容を見直し、今年度からはフリーテーマでの出前講座も導入している。

会長：

・出前講座をきっかけに市民活動が自走・波及していくような広がりを期待し、そのような視点も視野に入れた展開をされるとよいのではないか。

委員：

・少子高齢化や人間関係の希薄化により地域福祉が「高齢者が高齢者を支える」状況にある中、本プランに福祉に関する記述が少ないと感じる。福祉の取組を支える施策は、どの取組に関連するのか、行革の対象外なのか。

・行政サービス提供で「地域と連携」という言葉があるが、市と住民をつなぐ中間的な担い手の存在が危機的状況である。取組番号3「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」について、具体的な成果や取組があれば教えてほしい。

事務局：

・地域の福祉については、市で「地域共生プラン」を策定し課題を整理しており、中間見直しを公表した。行財政改革集中改革プランはコストカットだけでなく住民サービス向上や地域課題解決も視点としているが、福祉関連の取り組みが少ないことは課題と認識しており、今後も検討する。

・担い手・支え手の育成については、取組番号3「まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成」に関連し、「まちづくりプラットフォーム」を平成29年から実施し、まちづくりに興味を持ってもらう活動を行っている。また、「まちづくりセミナー」や「女性活躍推進セミナー」を通じて、多様な人材の育成に取り組んでいる。

委員：

・取組番号60「病院事業の経営改善について」について疑問がある。地域中核病院として人員・医療機器が必要なため赤字は避けられず、多くの公的病院が赤字である。コロナ禍の一時的黒字化から患者は戻らない。赤字はやむを得ず、資金繰りには一般会計からの繰り出しが必要である。病院会計の赤字議論において、市民や議員が実態を理解しているか疑問に感じる。市民は自主的な健康管理に努め、必要時に受診する形が良い。例として、夕張パラドックスがあり、過剰な医療が必ずしも良いとは限らない。診療報酬が定められている以上、安易な赤字解消は患者増・不必要な検査につながる。人件費などで赤字になるのはやむを得ず、市民病院をなくすことはできない。タスク管理として入院患者を増やすような表現は不適切である。市民は自宅で元気に過ごしたいはずだ。医療体制について、市民にきちんと説明し、毅然とした姿勢で取り組むべきである。

会長：

・委員の発言を、病院経営を短期的な経済合理性だけでなく、地域のためのサービスの視点から目標設定すべきだという趣旨と理解した。

事務局：

・行財政改革大綱は社会変化に対応し、持続可能な行財政運営を目指すもので、病院事業についても同様のスタンスで記載している。実際にはドクター確保などで収益は改善傾向にあるが、物価高騰などで経費がかかっている現状であり、これらの状況を踏まえ病院事業の改善目的で行財政改革大綱に掲載している。いただいた意見については、さらに検討すべき点もあるため、引き続き市全体で協議・検討する。

委員：

・取組番号 8「学校部活動の地域展開」について、地域移行で子どもの選択肢が広がることを期待する一方、家庭の経済状況や送迎負担で参加できない子が出ないか心配である。参加費や移動手段について、どのような支援が検討されているのか。

事務局：

・休日部活動の地域移行について、射水市では令和 8 年度に会場使用料、保険料、消耗品、指導員報酬などを市が負担している。今後は保護者からの意見を聞きながら、一部の費用負担をお願いする可能性があり、適切な金額については引き続き検討していく。
・経済的な理由で参加できない課題に対応するため、今年度から部活動の地域展開に向けた課題協議の場を設けている。その中で指導者への報酬や活動推進、経済的困窮世帯への支援などを議論し、経済的な理由で子どもが参加できないことがないように検討を進めている。

委員：

・射水青年会議所が地域住民による相互扶助のライドシェア「ノッケル倶楽部」を計画・実施中である。「ノッケル倶楽部」をはじめとする地域の送迎支援との情報共有や連携を進めていただきたい。

会長：

・委員の意見を受け、課題協議の場に外部参加が可能か、庁内だけの組織なのか質問する。

事務局：

・庁内だけでなく、様々な各種団体の方も交えて検討している。正式名称は「部活動の地域展開・地域クラブ活動推進協議会」で、指導者の報酬、保護者の新たな負担、経済的困窮世帯への支援など、適切な参加費となるよう総合的に検討している。

会長：

・事務局の回答に感謝し、青年会議所の取り組みのように地域の動きもモニタリングしながら課題解決に向けた議論を進めることが望ましい。

委員：

・取組番号 30「市役所窓口等の受付時間等の見直し」や取組番号 40「地区センター開庁日の見直し」など、課題解決の最終段階が「見直しの方針を決定する」となっているが、実際に変更する意図があるなら「実施」と記載すべきではないか。方針決定に留めているという認識なのか。

会長：

・施策によっては目的達成後に取り組み名が変更されている例もあることから、クリアすれば「実施」に変わるのではないか。

事務局：

・市民生活に関わる大きな問題であるため、現段階では検討段階であることを示している。今後実施段階になれば、プランの取り組み名も「〇〇の実施」といった形に変更し進めることができる。

会長：

・実施できないわけではなく、将来的な実施を見据えつつも、現時点での公表による影響を考慮していると理解した。

委員：

・取組番号 8「学校部活動の地域連携」に関連し、大門高校の廃校問題について、同校芸術学部の吹奏楽部などが優秀であり、それらを地域でどう支えるかが喫緊の課題である。地域や子どもたちの将来を積極的に見直し、組織を作り直す必要がある。
・自身の NPO 活動と関連して「農福連携」について、財政的支援が不足しているため、射水市の大規模事業との連携や支援を求める。しっかりとしたバックアップがないと連携が進まない現状があり、そうした組織を支えることが市全体の基盤強化に繋がる。

会長：

・大門高校の役割と農福連携に関する意見として受け止め、今後の計画見直しにあたり、現場と相談し進め方を協議していただければと思う。

委員：

・取組番号 24「効率的な防災体制の強化」について、デジタル技術を駆使するとあるが、具体的な内容が伝わらないため、市役所内のデジタル化なのか、射水市内全体での災害発生箇所と連携するためのデジタル化なのか、その趣旨を明確にしてほしい。クマの出没経験を踏まえ、防災無線の強化などデジタル化だけでなくアナログ的な対応強化も必要ではないか。

事務局：

・取組 24 番の背景には能登半島地震の教訓がある。発災時の混乱を踏まえ課題を整理した結果である。具体的な取組として、避難所開設時における名簿作成のアナログ問題を解消するため、二次元コードによる受付自動化システムを導入・試行している。これ

は射水市だけでなく県下全体で必要と考えており、県に対して先導するよう要望中である。

また、罹災証明発行や罹災台帳管理のデジタル化システムを令和7年度に導入し、危機的状況時に迅速なサービス支援ができる体制を整備している。

会長：

- ・委員からのアナログ的防災無線の要望を踏まえ、AIなどの先進技術だけでなく、ローテクなものも含めた防災体制の検討が必要だと思う。

- ・クマ対策については、このプランで扱うかは別として、今後出現頻度が増えると思われるため、市の政策にどう反映させるか、今回の意見を踏まえて部局へ共有してもらいたい。

委員：

- ・個別の取組は把握できるが、社会変化の大きい中で自治体経営を行うのは大変だと実感する。射水市の経営は健全でDXも進んでおり、アグリテックや移住者によるコミュニティ形成などプラスの側面が多い。一方で、まちづくりの担い手不足が常に課題であり、これをどう打開し、市と市民がどのように合意形成できているかが重要である。市民が射水市にどれだけ納得し、満足できているのか、市民の満足度をどう測り、どう高めていこうとしているのかを知りたい。

会長：

- ・共創のまちづくり、市民参加型での市民ニーズの把握と政策への反映、現状について教えてほしいという質問として、事務局に回答を求める。

事務局：

- ・市民の満足度については、第三次総合計画に関連し、毎年市民アンケート調査を実施して把握している。各施策に対する満足度も測り、今後の施策展開につなげる予定である。

- ・シティプロモーションの方針の策定について準備を進めており、内向けのプロモーションとして、市民が市に対してどれだけ愛着を持っているかについて盛り込むことも検討している。

- ・これら両方の施策を通じて、市民の現状、満足度、市への愛着度などを踏まえ、施策に反映していく予定である。

会長：

- ・事務局の回答を、満足度とシビックプライドの両面から取り組んでいくと理解した。

市長：

- ・本日の会議で、令和8年度改定版について委員から貴重な意見が出たことに感謝する。意見を一つ一つ受け止め、市議会9月定例会で報告する。

- ・福祉施策が少ないとの指摘に対し、行革視点で取り組んでいないわけではなく、介護認定審査のペーパーレス化にて介護認定に要する日数の短縮化を図っている事例もある。

ただ、プランにて検討・導入するというより、「できる」と判断して導入するケースも多い。今後も福祉施策に行革の視点から取り組む。

- ・行政と住民をつなぐ自治会・町内会の疲弊に対し、まちづくりの担い手育成としてプラットフォームやセミナーを実施している。特に防災において自治会・町内会との連携強化が必要だと考えている。市民に対し、行政からも緊急時の情報は伝えていくが、自治会・町内会のネットワークを通じて一人一人に伝わることも重要である。自治会・町内会への加入メリットとして、地域組織からも情報が得られる点を打ち出すことで、関わる方が増えるのではないかな。まちづくりへの参加関心を高める新たな仕組みも他課で検討中である。

- ・病院経営について、委員の指摘通り、診療報酬と消費税の構造的問題で多くの公的病院が赤字である。しかし市民の健康と命を守るため、市民病院の廃止は考えておらず、必要な支援は続ける。行政の財源は税金であるため、無制限な投入は難しく、無駄を省くなど必要な改善は行うべきである。医療費増加は国民健康保険事業にも影響するため、大事なのは市民が健康であることである。そのうえで治療が必要であれば市外よりも市民病院を利用することを推進したい。

- ・部活動の地域展開について、青年会議所の「ノッケル倶楽部」のような取り組みは大変ありがたい。教員負担軽減のため国の方針で推進されているが、財源や経費は国がしっかり支援すべきと市の重点要望で訴えている。財政面だけでなく人的不足も課題であり、青年会議所の取組をモデルケースとして、多くの子どもが希望する活動に参加できる環境を整備していきたい。今後も様々に連携していきたい。

- ・大門高校の部活動については県の教育委員会管轄であり注視する。一方で、射水市の文化振興も必要である。文化振興財団と連携し、市民が文化に携わる活動を活発化させ、市民文化会館などを活用してもらう取組を検討中である。そうした中で、大門高校での活動も取り込める環境が作れると良い。

- ・農福連携については、課題を整理し必要なバックアップを検討する。

- ・防災体制のデジタル技術導入について、避難所での被災者情報デジタル整理技術は、市の備蓄品と紐付け、必要な備蓄品を適切に提供する仕組みを目指していた。今後の技術開発は県の協力を仰ぎたい。災害ボランティアのマッチングについて、社会福祉協議会が窓口になっているが、熊本地震では、デジタルによるマッチングも行われていると聞いている。

- ・防災無線は更新時期であり、次期システムでは利用しやすいものにしたいが物理的限界もあるため、他の媒体やデジタル技術で補完することも視野に入れる。クマ対策にはAI カメラなどによる早期情報共有も検討する。

- ・意見を踏まえ射水市の行財政改革に今後も取り組む。